

道路関連で事業開拓進む

事故削減支援サービス検討

オリコンサル

オリエンタルコンサルタンツが、道路関連分野で新事業開拓を積極的に進めている。事故防止や安全確保をキーワードに、ハードとソフトを組み合わせたソリューションを提案する動きを加速。地方自治体などの公共機関だけでなく民間企業にもアプローチし、新たな収益基盤の確立を急いでいる。

具体的には、自動車に搭載したドライブレコーダーのデータを分析して、交通事故の削減を支援するサービス事業などを検討している。

――1面参照

同社を含めたACKグループは、13年9月期から9カ年の経営計画でビジネスモデルの変革を経営課題の柱に位置付けた。発注者からの要請に対応する受動型のビジネスモデルを転換。インフラ事業の課題を探り、官民を問わずに企画・提案する主導型のビジネスを展開する。

道路関連は、オリコンライプレコーダーのデータを分析し、効果的な交通事故対策の検討に役立つ。調査、計画策定、設計といった従来業務の枠組みを超え、運転時のリスク管理をしたりする。既にシステム構築を完了。企業向けには事故削減・安全運転分析支援サービス（商品名・車録シヤールック）、公共機関向けには交通事故削減支援サービス（商品名・ドクタ

ワトソン）として近く提供を開始する。

このうち車録は、製薬会社など社用車を数多く保有し、社員の運転機会

が多い企業がターゲット。実際の運転データを経営者や安全管理者がインターネットを通じて確認・共有。社員ごとに運転の癖を把握し、安全運転の指導などに役立ててもらう。

横断者感知式注意喚起システムは、交差点を曲がる自動車と横断歩行者の接触事故を防ぐ対策として、横断歩道の両脇に人感センサーを埋め込み、人や自転車を感知するとLED表示板や発光びょうで知らせる仕組み。

既に高知県須崎市の国道56号須崎中学校前交差点で実証実験を実施。システム設置前に比べ、道路横断者に注意する意識が高まり、右折・左折時の自動車の走行速度が落ちるなど、具体的な効果も確認できたという。既に実用化が可能なレベルにあることから、自治体などの道路管理者に提案活動を積極展開していく考えだ。